

# 今中東で、、、 2016 (地政学とビジネス機会)

2016年12月15日、海外投融資情報財団（JOI）は、国際協力銀行（JBIC）の後援を得て、表題のセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要を一部ピックアップしてお届けします（文責：JOI）。

## 国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所

首席駐在員 玉木 直季

### 中東のビジネスと地政学、油価と予算

中東はエジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明と古代4大文明のうち3つが栄えた土地。深い歴史があり、欧州・アジア・アフリカの交点にある地理的に重要な要衝として今後も発展が見込まれる。中東でのビジネスを考えるうえではこの地域の深い歴史と地政学についても考えて進める必要がある。

日本からみると中東は物理的にも心理的にも遠いイメージだが、中東の方々からすると、日本は主要な貿易相手国であるとともに、アニメ文化などの影響もあって、より距離の近い存在との認識だ。

油価の推移をみていると、ご承知のとおり原油は金融商品として投機の対象でもあるため、価格の上下変動が激しい。14年末以降続いた油価の低迷は世界経済の減速、供給過多による需給ギャップ、サウジアラビアによるシェールブームけん制などが原因だが、16年11月30日の石油輸出国機構（OPEC）による減産合意、シェール推進の米トランプ政権誕生もあり、足下では油価は回復している。直近では2016年2月27ドルと最低値をつけた後、12月現在では50ドル付近まで回復した。ただし、ビジネスをしていくうえでは短期の油価の上下に一喜一憂するのではなく、長期のトレンドをみていくことが重要だ。

長期的には、石油・ガスへのニーズが代替燃料に取って代われ油価は下落していくという見方と、代替燃料への移行は進むけれども、世界の人口増加に伴う燃料、原料としての石油・ガス需要の増加で油価は上昇していくという両方の見方がある。

多くの産油国は油価は緩やかに上昇すると見込んで国の運営をしているが、現在のような低油価の時代が普通であり“新常态”であるとも考えながら国づくりをする方向に近

年、舵を切り始めている。

サウジアラビア、バーレーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）、オマーンの6カ国で構成される湾岸協力機構（GCC）諸国の2016年度予算をみると、16年度に各国が予算算出の前提として置いた前提油価の額は大方が前年度より低い額に設定されている。油価下落に伴い各国とも歳入が減少しているなか、対する歳出のほうの減少が追いついていない。ただ一方、財政均衡油価100ドル弱という時代に戻るとということが現実的ではない点も認識されている。この低油価時代をどう凌いでいくか、ということで、歳入増収のための付加価値税（VAT）の導入発表、および歳出削減のため補助金カットが始まった。ほか、GCC諸国にはバーレーンを除きまだ借入余力があるということで今年多くみられたのが政府債の発行である。あとはいざとなればソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）の資産取り崩しで対応するというので、各国とも急な破綻を回避しつつ、この時代をなんとか切り抜けようとしている。

### サウジアラビアおよび中東全域の情勢

メッカとメディナという2つの聖地を擁するサウジアラビアは、イランと並ぶ中東の2大大国であるとともに、イスラム世界における中心的位置を占めると自負する国。とはいえ現状をみても、イラン核合意に伴いビジネス界におけるイランの存在感が着実に高まりつつあり、また、イランの影響力が宗教の力、つまりシーア派であることを梃子にして周辺地域へと拡大している。具体的にはこの肥沃な三日月地帯、メソポタミア地域において、イランはシリアのアサド大統領、レバノンのヒズボラを支援している。イラクでは、アラブ・シーアとペルシャ・シーアということで、民族こそ違えど同じシーア派である点を利用し影響を及ぼしている。また、イエメンはフーシー派ということだが、広義ではシーア派に近く、イランはイエメンも支援している。

オマーンはイスラム教イバーディ派で、スンニー派でもシーア派でもないが、全方位外交を主とし穏健中立であるため、イランに対する防波堤にはなりえない。地図でみるとメソポタミア地域の三日月地帯に加えて、より大きな三日月地帯がイランの影響下にあることがわかる。サウジアラビアからみると、気付いたらイランの影響力を受けている国々に囲まれていたという状況だ。

サウジアラビアでは2015年1月サルマン新国王が就任。副皇太子がその息子のムハンマド・ビン・サルマンである。2016年1月にサウジがイランに国交断絶を突きつけるということがあったが、これは油価低下で国庫収入が減り、米国が中東に対する関心を薄れさせるなか、存在感を増してくるイランに対して、新体制のもとで、国民に対し強気の姿勢を示さなければいけない、弱腰にみられるわけにはいかないという事情があったのではと考える。

GCC諸国の軍事支出の推移をみていくと、米国、中国に次いでサウジの支出が多く、いまだ増加中ではあるが、ホルムズ海峡封鎖によって被害を被るのは経済活動が止まるイラン、GCC諸国双方なわけで、互いに海峡封鎖のメリットはない。サウジの軍事力増大もあくまで抑止力のためであると考えている。

## Implementation under low oil price

GCC諸国は高所得だが発展途上国でもある。インフラ開発も投資もまだまだ必要だ。国づくりでは、先行したドバイに習えということで、21世紀に入り各国が中期的な国家ビジョンを打ち出している。最近注目を集めているのはサウジアラビアVision 2030だ。各国のビジョンでは、SWFなどを利用し国づくりに役立つような部門への投資、地理的な特性を活かし太陽光発電など再生可能エネルギーへの注力、石油なら下流も手がけるなどしてプロセスを増やすことにより国内GDPを増加し、経済のdiversificationと石油依存脱却を図る、などだ。各国ビジョンに基づくこうしたプロジェクトは国民生活を支える基礎インフラや国の根幹事業であるがゆえ、キャンセルされる件数が少なく全体の総額でいえば微増傾向にある。

油価低下という状況下で最近出てきた新しい流れがEPCプラスF (Engineering Procurement & Construction +Finance) だ。これはEPCの入札段階からファイナンス提案込みで求められるというもので、PPP (Public Private Partnership) においてもファイナンス提案込みでリクエストされるケースが増えている。産油国政府側としてはPPPは政府借入を増やさずに済むメリットがあり、PPPの機会が増加すれば民間のビジネス機会も増加するというので、JBICとしても引き続き日本企業の参画する

PPPプロジェクトを支援していきたい。

## TRIP回廊とエジプト、JBIC融資実績

TRIP回廊とはトルコ (TR)、イラン (I)、パキスタン (P) を結ぶエネルギー回廊を指し作った造語である。ガス・パイプラインではすでにイラン・トルコ間が開通、イラン・パキスタン・インド (IPI) 間での建設が進み、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド (TAPI) 間でもガス・パイプラインの計画がある。イランの国際社会復帰でイランを絡めるエネルギー回廊が実現に向け実際に動き始める可能性がある。中国の一带一路構想はすでに始動している。このTRIP回廊が実現すると、この地域に新たなエネルギーと物流の回廊が形成され、アジアと欧州の間を結ぶ合計3億5000万人規模の巨大な経済圏が出現することになる。

エジプトについてはムバラク氏失脚以降、ムルシー政権が事実上のクーデターで倒れその後テロが散発するなど政情不安定な状況が続いたが、シシ政権になりようやく落ち着きが見え始めてきた。エジプトはアラブ・スンニー派の最大国で人口は8000万、人口ピラミッドもよいかたちにある。政治が安定すれば次は経済安定化ということで、新しいビジネス機会が出てくるだろう。

2015年度のJBICの年間融資承諾額約2兆4000億円のうち中東は2割弱の約4280億円を占める。中東案件の特徴は1件当たりの額が大きいことで、承諾額の累計をみると、セクターでは石油ガス、発電・造水関連が多い。上述のとおり中東は今後、産業の転換・多様化を進めていく方針であり、将来的には製造業など他のセクターへの発展を予測している。



玉木首席駐在員 (JBIC ドバイ駐在員事務所)